

第2部 定年退職予定看護職員調査

I 属性

1. 居住地

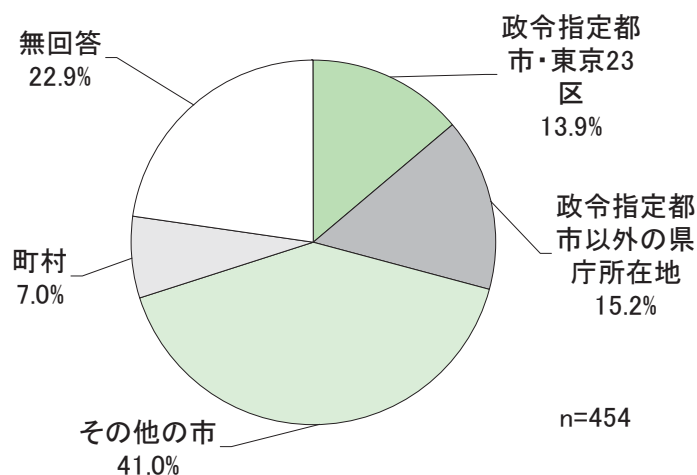
都道府県別では、「福島」27名、「石川」22名、「兵庫」18名が多い。
都市区分別で比較すると、「その他の市」41.0%が最も多い。

表1 都道府県別 調査対象者数および有効回答数・回答率 (P.4)

表59 都市区分

	件数	割合
計	454	100.0%
政令指定都市・東京23区	63	13.9%
政令指定都市以外の県庁所在地	69	15.2%
その他の市	186	41.0%
町村	32	7.0%
無回答	104	22.9%

図9 都市区分



2. 性別

「女性」が96.5%、「男性」が2.0%である。

表60 性別

	件数	割合
計	454	100.0%
女性	438	96.5%
男性	9	2.0%
無回答	7	1.5%

第2部 定年退職予定看護職員調査

3. 年齢

「55～59歳」が454人中316人(69.6%)である。

25歳から54歳と回答した者も勤務先によって定年退職年齢が異なるため、調査対象に含めた。

表61 年齢（現在の勤務場所別）

4. 配偶状況

「既婚」は71.1%である。

表 62 配偶状況

	件数	割合
計	454	100.0%
未婚	57	12.6%
既婚	323	71.1%
離死別	67	14.8%
無回答	7	1.5%

5. 扶養状況

「被扶養者でない」は75.3%である。

表 63 扶養状況

	件数	割合
計	454	100.0%
被扶養者である	97	21.4%
被扶養者でない	342	75.3%
無回答	15	3.3%

6. 年金受給状況

「年金受給者ではない」は91.2%である。

表 64 年金受給状況

	件数	割合
計	454	100.0%
年金受給者である	33	7.3%
年金受給者ではない	414	91.2%
無回答	7	1.5%

7. 子どもの有無、子どもの人数・末子の年齢

子どもの有無については、「いる」が81.5%である。子どもが「いる」と回答した者のうち、子どもの人数を「2人」とした者が60.3%と最も多い。また、末子の年齢は「19歳以上」が83.2%である。

表 65-1 子どもの有無

	件数	割合
計	454	100.0%
いる	370	81.5%
いない	79	17.4%
無回答	5	1.1%

第2部 定年退職予定看護職員調査

表 65-2 子どもの人数（子どもが「いる」と回答した場合）

	件数	割合
計	370	100.0%
1人	48	13.0%
2人	223	60.3%
3人	89	24.1%
4人	6	1.6%
5人	4	1.1%

表 65-3 末子の年齢（子どもが「いる」と回答した場合）

	件数	割合
計	370	100.0%
0歳以上5歳以下	7	1.9%
6歳以上12歳以下	8	2.2%
13歳以上15歳以下	3	0.8%
16歳以上18歳以下	5	1.4%
19歳以上	308	83.2%
無回答	39	10.5%

8. 介護の必要な家族の有無、介護状況

介護の必要な家族の有無については「いない」が74.4%を占めている。「いる」と回答した23.3%の回答者について、介護への関わりを尋ねたところ、「一部」が最も多く62.3%である。

表 66-1 介護が必要な家族の有無

	件数	割合
計	454	100.0%
いる	106	23.3%
いない	338	74.4%
無回答	10	2.2%

表 66-2 介護への関わり

	件数	割合
計	106	100.0%
すべて	14	13.2%
一部	66	62.3%
ほとんどかかわっていない	26	24.5%

9. 取得免許・資格等

取得免許については、「看護師」が78.0%、「准看護師」が32.2%である。

免許以外での取得資格について見ると、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が17.8%、「実習指導者講習修了者」が17.0%、「看護教員養成講習会修了者」が10.4%、「養護教諭」が6.4%である。

表 67 取得免許（複数回答）

n=454	件数	割合
保健師	33	7.3%
助産師	27	5.9%
看護師	354	78.0%
准看護師	146	32.2%
無回答	8	1.8%

表 68 取得資格等（複数回答）

n=454	件数	割合
専門看護師(日本看護協会認定)	0	0.0%
認定看護師(日本看護協会認定)	0	0.0%
認定看護管理者(日本看護協会認定)	※	※
実習指導者講習修了者	77	17.0%
看護教員養成講習会修了者	47	10.4%
介護支援専門員(ケアマネジャー)	81	17.8%
治験コーディネータ養成研修修了者	5	1.1%
医療安全管理者養成研修修了者	15	3.3%
産業カウンセラー	7	1.5%
養護教諭	29	6.4%
救急救命士	4	0.9%
社会福祉士	3	0.7%
介護福祉士	1	0.2%
臨床心理士	0	0.0%
精神保健福祉士	2	0.4%
その他学会認定の資格等	21	4.6%

※「認定看護管理者（日本看護協会認定）」のデータについては、日本看護協会認定以外の記入もあり、集計しなかった。

10. 最終学歴

一般学歴について見ると、「高等学校（高校衛生看護科含む）」が68.1%と最も多い。

また、専門学歴については、「看護師養成所（3年課程）」が43.0%、「看護師養成所（2年課程）」が20.5%である。また、「看護系短大（2年課程）」1.8%、「看護系短大（3年課程）」0.7%、「看護系大学」0.2%である。

表 69 一般学歴

	件数	割合
計	454	100.0%
中学校	60	13.2%
高等学校(高校衛生看護科含む)	309	68.1%
短期大学(看護系短大含む)	23	5.1%
大学(看護系大学含む)	29	6.4%
大学院(看護系大学院含む)	6	1.3%
旧教育制度の学校	3	0.7%
その他	1	0.2%
無回答	23	5.1%

表 70 専門学歴

	件数	割合
計	454	100.0%
准看護師養成所	85	18.7%
高校衛生看護科	0	0.0%
看護師養成所(2年課程)	93	20.5%
高校専攻科(2年課程)	4	0.9%
看護系短大(2年課程)	8	1.8%
看護師養成所(3年課程)	195	43.0%
看護系短大(3年課程)	3	0.7%
保健師学校(短大専攻科含む)	18	4.0%
助産師学校(短大専攻科含む)	17	3.7%
保健師助産師学校(専門学校)	11	2.4%
4年制専門学校(統合カリキュラム)	1	0.2%
看護系大学	1	0.2%
看護系大学院修士課程	3	0.7%
看護系大学院博士課程	0	0.0%
旧教育制度の学校	1	0.2%
無回答	14	3.1%

11. 職歴

職歴については、通算経験年数、最後に働いていた職場から離職した期間、現在までの通算離職期間、転職回数の全ての設問に対して記入のあった78名を分析対象としている。

通算経験年数（育児休暇中は就業中とみなす。また、看護職として働いた経験がない方は「0年0ヶ月」と記入）は平均28.9年である。

最後に働いていた職場から離職した期間（離職した最初の年を1年目と数える）は、平均1.1年目である。

現在までの通算離職期間は平均2.7年である。

転職回数（最初の就職先から勤務先が変わった回数）は平均2.0回である。

最終職位は、「看護部の部長・副部長クラス」20.9%、「師長クラス（病棟管理等に携わる）」19.8%となっており、師長クラス以上の管理職として働いている割合は40.7%と、潜在看護職員と比較して高い。

現在の勤務地※は「病院（急性期対応を中心とする）」が27.7%を占める。※常勤か非常勤かの区別はつかない。

表71 通算経験年数

（育児休暇中は就業中とみなす。また、看護職として働いた経験がない者は「0年0ヶ月」と記入）

	件数	割合
計	454	100.0%
0年以上5年未満	4	0.9%
5年以上10年未満	6	1.3%
10年以上15年未満	3	0.7%
15年以上20年未満	3	0.7%
20年以上25年未満	3	0.7%
25年以上30年未満	8	1.8%
30年以上35年未満	17	3.7%
35年以上40年未満	29	6.4%
40年以上	5	1.1%
無回答	376	82.8%
平均	28.9年	

表72 最後に働いていた職場から離職した期間（離職した最初の年を1年目と数える）

	件数	割合
計	454	100.0%
0年目	45	9.9%
5年目未満	26	5.7%
5年以上10年未満	6	1.3%
10年以上	1	0.2%
無回答	376	82.8%
平均	1.1年目	

表73 現在までの通算離職期間

	件数	割合
計	454	100.0%
0年以上5年未満	62	13.7%
5年以上10年未満	9	2.0%
10年以上	7	1.5%
無回答	376	82.8%
平均	2.7年	

表 74 転職回数（最初の就職先から勤務先が変わった回数）

	件数	割合
計	454	100.0%
0回	18	4.0%
1回	16	3.5%
2回	17	3.7%
3回	14	3.1%
4回	4	0.9%
5回	5	1.1%
6回	3	0.7%
8回	1	0.2%
無回答	376	82.8%
平均	2.0回	

表 75 最終職位

	件数	割合
計	454	100.0%
看護部の部長・副部長クラス	95	20.9%
師長クラス(病棟管理等に携わる)	90	19.8%
主任(チームリーダー)クラス	64	14.1%
スタッフ	157	34.6%
教員	18	4.0%
その他	8	1.8%
無回答	22	4.8%

表 76 看護職として働いていたことのある施設・場所：常勤（複数回答）

n=454	件数	割合	順位
病院(急性期対応を中心とする):500床以上	209	46.0%	1
〃:200～499床	165	36.3%	2
〃:200床未満	78	17.2%	3
病院(療養を中心とする介護療養型医療施設等):500床以上	10	2.2%	17
〃:200～499床	40	8.8%	4
〃:200床未満	32	7.0%	6
病院(精神を中心とする):500床以上	13	2.9%	13
〃:200～499床	19	4.2%	9
〃:200床未満	12	2.6%	15
診療所(有床)	32	7.0%	6
診療所(無床)	29	6.4%	8
助産所	1	0.2%	25
都道府県保健所	8	1.8%	18
政令指定都市保健所	3	0.7%	22
市町村(保健センター等)	15	3.3%	11
省庁・都道府県庁・市区町村(社協含む)	13	2.9%	13
検(健)診センター・労働衛生機関	3	0.7%	22
企業・事業所の健康管理部門	11	2.4%	16
地域包括支援センター	1	0.2%	25
訪問看護ステーション	7	1.5%	19
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	18	4.0%	10
ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム	3	0.7%	22
その他の居宅サービス事業所	6	1.3%	20
その他の社会福祉施設(障害者施設等)	14	3.1%	12
看護系教育研究機関	34	7.5%	5
ヘルスケア産業	1	0.2%	25
ボランティア団体	0	0.0%	28
救護(イベント、旅行添乗等)	0	0.0%	28
その他	5	1.1%	21
無回答	13	2.9%	

第2部 定年退職予定看護職員調査

表 77 看護職として働いていたことのある施設・場所：非常勤（複数回答）

n=454	件数	割合	順位
病院(急性期対応を中心とする):500床以上	5	1.1%	6
〃:200～499床	11	2.4%	4
〃:200床未満	5	1.1%	6
病院(療養を中心とする介護療養型医療施設等):500床以上	2	0.4%	14
〃:200～499床	0	0.0%	24
〃:200床未満	2	0.4%	14
病院(精神を中心とする):500床以上	1	0.2%	18
〃:200～499床	0	0.0%	24
〃:200床未満	0	0.0%	24
診療所(有床)	8	1.8%	5
診療所(無床)	12	2.6%	3
助産所	1	0.2%	18
都道府県保健所	2	0.4%	14
政令指定都市保健所	1	0.2%	18
市町村(保健センター等)	14	3.1%	1
省庁・都道府県庁・市区町村(社協含む)	1	0.2%	18
検(健)診センター・労働衛生機関	14	3.1%	1
企業・事業所の健康管理部門	4	0.9%	9
地域包括支援センター	0	0.0%	24
訪問看護ステーション	5	1.1%	6
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	1	0.2%	18
ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム	2	0.4%	14
その他の居宅サービス事業所	4	0.9%	9
その他の社会福祉施設(障害者施設等)	1	0.2%	18
看護系教育研究機関	4	0.9%	9
ヘルスケア産業	0	0.0%	24
ボランティア団体	0	0.0%	24
救護(イベント、旅行添乗等)	4	0.9%	9
その他	3	0.7%	13
無回答	382	84.1%	

表 78 現在の勤務地：単回答

	件数	割合	順位
計	454	100.0%	
病院(急性期対応を中心とする):500床以上	59	13.0%	1
〃:200～499床	40	8.8%	2
〃:200床未満	27	5.9%	3
病院(療養を中心とする介護療養型医療施設等):500床以上	3	0.7%	15
〃:200～499床	10	2.2%	6
〃:200床未満	16	3.5%	4
病院(精神を中心とする):500床以上	4	0.9%	12
〃:200～499床	9	2.0%	7
〃:200床未満	3	0.7%	15
診療所(有床)	2	0.4%	19
診療所(無床)	4	0.9%	12
助産所	0	0.0%	26
都道府県保健所	1	0.2%	21
政令指定都市保健所	0	0.0%	26
市町村(保健センター等)	9	2.0%	7
省庁・都道府県庁・市区町村(社協含む)	1	0.2%	21
検(健)診センター・労働衛生機関	6	1.3%	10
企業・事業所の健康管理部門	4	0.9%	12
地域包括支援センター	1	0.2%	21
訪問看護ステーション	6	1.3%	10
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	9	2.0%	7
ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム	1	0.2%	21
その他の居宅サービス事業所	3	0.7%	15
その他の社会福祉施設(障害者施設等)	3	0.7%	15
看護系教育研究機関	14	3.1%	5
ヘルスケア産業	1	0.2%	21
ボランティア団体	0	0.0%	26
救護(イベント、旅行添乗等)	0	0.0%	26
その他	2	0.4%	19
無回答	216	47.6%	

12. ナースセンター登録状況

ナースセンター登録状況については、「ナースセンターは知っていたが、登録をしたことは一度もない」が最も多く、61.0%である。

表 79 ナースセンター登録状況

	件数	割合
計	454	100.0%
以前、登録していた	40	8.8%
現在、登録中である	71	15.6%
ナースセンターは知っていたが、登録をしたことは一度もない	277	61.0%
ナースセンターを知らなかった	31	6.8%
無回答	35	7.7%

13. ナースセンターでの各種研修・イベント参加状況

いずれの研修・イベントに関しても、約4割が今まで「参加したことはない」と回答している。

今後については、「参加したい」と回答した割合が約1割～2割である。

就業相談については、今後「参加したい」が20.9%と希望者が多い。

セカンドキャリアの就業支援に今後、「参加したい」と回答した者は10.1%である。

表 80 研修・イベント参加状況
：就業相談（今まで）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したことがある	50	11.0%
参加したことはない	176	38.8%
無回答	228	50.2%

表 81 研修・イベント参加状況
：就業相談（今後）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したい	95	20.9%
参加したくない	59	13.0%
わからない	97	21.4%
無回答	203	44.7%

表 82 研修・イベント参加状況
：進路相談会（今まで）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したことがある	15	3.3%
参加したことはない	192	42.3%
無回答	247	54.4%

表 83 研修・イベント参加状況
：進路相談会（今後）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したい	29	6.4%
参加したくない	108	23.8%
わからない	72	15.9%
無回答	245	54.0%

表 84 研修・イベント参加状況
：看護学生対象の就職ガイダンス（今まで）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したことがある	14	3.1%
参加したことはない	190	41.9%
無回答	250	55.1%

表 85 研修・イベント参加状況
：看護学生対象の就職ガイダンス（今後）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したい	10	2.2%
参加したくない	116	25.6%
わからない	78	17.2%
無回答	250	55.1%

第2部 定年退職予定看護職員調査

表 86 研修・イベント参加状況
：セカンドキャリアの就業支援（今まで）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したことがある	18	4.0%
参加したことはない	191	42.1%
無回答	245	54.0%

表 87 研修・イベント参加状況
：セカンドキャリアの就業支援（今後）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したい	46	10.1%
参加したくない	81	17.8%
わからない	90	19.8%
無回答	237	52.2%

表 88 研修・イベント参加状況
：看護職員リフレッシュ研修（今まで）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したことがある	53	11.7%
参加したことはない	177	39.0%
無回答	224	49.3%

表 89 研修・イベント参加状況
：看護職員リフレッシュ研修（今後）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したい	52	11.5%
参加したくない	85	18.7%
わからない	78	17.2%
無回答	239	52.6%

表 90 研修・イベント参加状況
：看護力再開発講習会（今まで）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したことがある	41	9.0%
参加したことはない	178	39.2%
無回答	235	51.8%

表 91 研修・イベント参加状況
：看護力再開発講習会（今後）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したい	68	15.0%
参加したくない	78	17.2%
わからない	78	17.2%
無回答	230	50.7%

表 92 研修・イベント参加状況
：訪問看護師養成講習会（今まで）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したことがある	28	6.2%
参加したことはない	187	41.2%
無回答	239	52.6%

表 93 研修・イベント参加状況
：訪問看護師養成講習会（今後）

	件数	割合
計	454	100.0%
参加したい	42	9.3%
参加したくない	90	19.8%
わからない	81	17.8%
無回答	241	53.1%

14. 日本看護協会登録状況

「現在、会員である」は77.5%である。

表 94 日本看護協会登録状況

	件数	割合
計	454	100.0%
現在、会員である	352	77.5%
以前会員だったが、今は入会していない	71	15.6%
わからない	17	3.7%
無回答	14	3.1%

15. 回答者が本調査実施に関する情報を入手した媒体

回答者が本調査実施に関する情報を入手した媒体としては、「職場の上司」32.4%が最も多く、次いで「都道府県看護協会、ナースセンター」29.3%、「協会ニュース」23.6%の順となっている。

表 95 回答者が本調査実施に関する情報を入手した媒体（複数回答）

n=454	件数	割合	順位
職場の上司	147	32.4%	1
都道府県看護協会、ナースセンター	133	29.3%	2
協会ニュース	107	23.6%	3
日本看護協会公式ホームページ	33	7.3%	5
友人、知人	13	2.9%	6
新聞	8	1.8%	7
看護系学会	4	0.9%	8
ハローワーク	3	0.7%	9
自治体公報	3	0.7%	9
その他	52	11.5%	4
無回答	30	6.6%	

II 再就業意向

1. 再就業意向

定年退職後、「看護職として働きたい」と回答した者は42.6%である。

看護職として働きたいと回答した193名のうち173名（「すぐにでも」136名+「1年未満」37名）が1年未満の再就業を希望している。

表 96-1 再就業意向

	件数	割合
計	454	100.0%
定年退職後すぐにでも看護職として働きたい	136	30.0%
（ ）年（ ）ヵ月後から看護職として働きたい	57	12.6%
看護職として働く気はない	75	16.5%
どちらでもない	121	26.7%
無回答	65	14.3%

} 193(42.6%)

表 96-2 希望時期の具体的な時期（「（ ）年（ ）ヵ月後から看護職として働きたい」と回答した12.6%の内訳）

	件数	割合
計	57	12.6%
0年以上1年未満	37	8.1%
1年以上2年未満	15	3.3%
2年以上3年未満	2	0.4%
3年以上4年未満	3	0.7%

2. 定年退職後も看護職として働きたいと思った理由

定年後も看護職として働きたいと思った理由の上位3位は、「将来（老後）のための経済的準備」65.3%、「社会参加したいから」が63.7%、「年金受給までの蓄えが欲しいから」59.1%である。

表 97 定年退職後も看護職として働きたいと思った理由（複数回答）

n=193	件数	割合	順位
将来（老後）のための経済的準備	126	65.3%	1
年金受給までの蓄えが欲しいから	114	59.1%	3
家族からの理解が得られたから	29	15.0%	6
扶養家族がいるから	15	7.8%	8
健康維持のため	112	58.0%	4
社会参加したいから	123	63.7%	2
身近な場所に病院等ができたから	1	0.5%	10
看護職としてのやりがいを感じているから	112	58.0%	4
友人・知人、職場の上司等から頼まれたから	22	11.4%	7
その他	4	2.1%	9

Ⅲ 再就業希望条件

P. 43 の表 96-1 で示したように、看護職として再就業を希望する 193 名の再就業希望条件は下記の通りである。

1. 希望勤務場所

再就業希望者の 62.7%が「今、働いている職場とは異なる職場」を希望している。

今、働いている職場とは異なる具体的な職場としては、「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」28.9%、「診療所（無床）」27.3%、「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」24.0%が多い。

表 98-1 希望勤務場所

	件数	割合
計	193	100.0%
今、働いている職場	67	34.7%
今、働いている職場とは異なる職場	121	62.7%
無回答	5	2.6%

表 98-2 今、働いている職場とは異なる職場の具体的内容（「今、働いている職場とは異なる職場」と回答した場合）（複数回答）

n=121	件数	割合	順位
病院(急性期対応を中心とする)	15	12.4%	10
病院(療養を中心とする介護療養型医療施設等)	24	19.8%	5
病院(精神を中心とする)	11	9.1%	13
診療所(有床)	10	8.3%	16
診療所(無床)	33	27.3%	2
助産所	0	0.0%	23
都道府県保健所	4	3.3%	20
政令指定都市保健所	1	0.8%	22
市町村(保健センター等)	17	14.0%	8
省庁・都道府県庁・市区町村(社協含む)	9	7.4%	18
検(健)診センター・労働衛生機関	28	23.1%	4
企業・事業所の健康管理部門	24	19.8%	5
地域包括支援センター	17	14.0%	8
訪問看護ステーション	12	9.9%	11
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	29	24.0%	3
ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム	35	28.9%	1
その他の居宅サービス事業所	10	8.3%	16
その他の社会福祉施設(障害者施設等)	12	9.9%	11
看護系教育研究機関	11	9.1%	13
一般企業	4	3.3%	20
ボランティア団体	11	9.1%	13
救護(イベント、旅行添乗等)	19	15.7%	7
その他	6	5.0%	19
無回答	2	1.7%	

表 98-2-1 希望勤務場所：病床規模（「病院」と回答した場合）（複数回答）

()内は%

	500床以上	200～499床	200床未満	無回答
病院(急性期対応を中心とする) n=15	0 (0.0)	4 (26.7)	8 (53.3)	3 (20.0)
病院(療養を中心とする介護療養型医療施設等) n=24	1 (4.2)	2 (8.3)	14 (58.3)	7 (29.2)
病院(精神を中心とする) n=11	1 (9.1)	3 (27.3)	5 (45.5)	4 (36.4)

2. 希望雇用形態

希望雇用形態については、「非常勤」50.8%、「常勤」45.1%である。

表 99 雇用形態

	件数	割合
計	193	100.0%
常勤(正職員)	87	45.1%
非常勤(嘱託含む)	98	50.8%
臨時雇用(1ヶ月未満)	2	1.0%
その他	1	0.5%
無回答	5	2.6%

第2部 定年退職予定看護職員調査

3. 希望勤務形態

希望勤務形態については、「日勤のみ」が55.4%と最も多い。
また、「交替制（2交替）」は10.4%、「交替制（3交替）」6.2%である。

表 100-1 勤務形態

	件数	割合
計	193	100.0%
交替制(3交替)	12	6.2%
交替制(2交替)	20	10.4%
日勤のみ	107	55.4%
夜勤のみ	1	0.5%
1日における勤務時間の短縮	22	11.4%
1ヶ月間の勤務日数の短縮	18	9.3%
その他	2	1.0%
無回答	11	5.7%

表 100-2 希望夜勤回数（「交替制」と回答した場合）

()内は%					
	2回	3回	4回	5回	6回
交替制(3交替) n=12	0 (0.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	2 (16.7)	3 (25.0)
交替制(2交替) n=20	1 (5.0)	3 (15.0)	8 (40.0)	4 (20.0)	3 (15.0)

	7回	8回	無回答
交替制(3交替) n=12	0 (0.0)	2 (16.7)	2 (16.7)
交替制(2交替) n=20	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)

4. 希望する処遇

希望する処遇としては、「経験を考慮した給与」が61.7%、次いで「有給休暇の取得」20.7%である。

表 101 希望する処遇

	件数	割合
計	193	100.0%
経験を考慮した給与	119	61.7%
有給休暇の取得	40	20.7%
宿舎・寮の整備	1	0.5%
駐車場の設置	3	1.6%
その他	12	6.2%
無回答	18	9.3%

5. 希望業務内容

希望業務内容について複数回答で尋ねたところ、希望業務内容の上位5位は、「外来看護」32.6%、「病棟看護」26.9%、「施設看護（社会福祉施設）」24.9%、「健診（基本健診、母子健診等）」22.3%、「看護管理」17.1%である。

表 102 希望業務内容（複数回答）

n=193	件数	割合	順位
病棟看護	52	26.9%	2
外来看護	63	32.6%	1
手術室看護	5	2.6%	24
集中治療室	1	0.5%	27
救命救急	5	2.6%	24
人工透析	1	0.5%	27
ホスピス	18	9.3%	10
施設看護(社会福祉施設)	48	24.9%	3
看護管理	33	17.1%	5
地域保健(一般行政)	20	10.4%	9
検診(がん検診等)	27	14.0%	7
健診(基本健診、母子健診等)	43	22.3%	4
予防接種	14	7.3%	15
介護予防	15	7.8%	13
生活習慣病予防事業	26	13.5%	8
健康管理(学校・企業等の健康管理室)	31	16.1%	6
救護(イベント、旅行添乗等)	17	8.8%	11
訪問看護	13	6.7%	18
ケアマネジメント	14	7.3%	15
介護(入浴介助等)	11	5.7%	19
教育	14	7.3%	15
学生実習指導	6	3.1%	23
通信添削指導員	9	4.7%	21
治験	1	0.5%	27
研究・開発	2	1.0%	26
看護職員の就業相談	17	8.8%	11
新人看護職員の臨床研修指導	11	5.7%	19
再就業看護職員の職場復帰支援研修指導	15	7.8%	13
その他	8	4.1%	22
無回答	5	2.6%	

6. 希望給与額

表 103 希望給与額（希望雇用形態別）

（ ）内は%

		～149,999円	150,000 ～199,999円	200,000 ～249,999円	250,000 ～299,999円
計	n=193	21 (10.9)	36 (18.7)	68 (35.2)	25 (13.0)
常勤(正職員)	n=87	0 (0.0)	7 (8.0)	37 (42.5)	16 (18.4)
非常勤(嘱託含む)	n=98	20 (20.4)	27 (27.6)	30 (30.6)	9 (9.2)
臨時雇用(1ヶ月未満)	n=2	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	n=1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	n=5	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)

		300,000 ～349,999円	350,000 ～399,999円	400,000 ～449,999円	450,000 ～499,999円
計	n=193	20 (10.4)	5 (2.6)	6 (3.1)	1 (0.5)
常勤(正職員)	n=87	12 (13.8)	4 (4.6)	6 (6.9)	1 (1.1)
非常勤(嘱託含む)	n=98	7 (7.1)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
臨時雇用(1ヶ月未満)	n=2	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	n=1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	n=5	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

		500,000円～	無回答
計	n=193	3 (1.6)	8 (4.1)
常勤(正職員)	n=87	2 (2.3)	2 (2.3)
非常勤(嘱託含む)	n=98	1 (1.0)	3 (3.1)
臨時雇用(1ヶ月未満)	n=2	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	n=1	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	n=5	0 (0.0)	3 (60.0)

IV 再就業のための事前研修

再就業のために事前研修を受けたいかという問いに対し、54.9%が「はい」と回答している。

希望研修内容は「定年退職後の生活設計（年金に関する知識を含む）」47.2%が最も多く、「ベテラン看護職員の活躍が期待される分野の紹介」38.7%、「再就業経験者の経験談」38.7%、「定年退職後のキャリアプラン」38.7%の希望がそれに続く。

研修条件・方法は、「所属の看護協会における研修」54.7%、「自宅から通いやすい施設での研修」48.1%を希望している。

表 104-1 再就業のための事前研修希望の有無

	件数	割合
計	193	100.0%
はい	106	54.9%
いいえ	79	40.9%
無回答	8	4.1%

表 104-2 希望研修内容（事前研修希望の有無について「はい」と回答した場合）（複数回答）

n=106	件数	割合	順位
定年退職後の生活設計（年金に関する知識を含む）	50	47.2%	1
ベテラン看護職員の活躍が期待される分野の紹介	41	38.7%	2
再就業経験者の経験談	41	38.7%	2
定年退職後のキャリアプラン	41	38.7%	2
これからの高齢者像・高齢者を巡る社会経済など	38	35.8%	5
ベテラン看護職員を対象とした就職説明会	31	29.2%	6
求人側（施設経営者・看護管理者）の立場からベテラン看護職員に期待するもの	29	27.4%	7
相談技術（カウンセリングやコーチングなど）	24	22.6%	8
看護管理・経営管理に関する知識	18	17.0%	9
施設見学・体験実習	16	15.1%	10
起業経験者の経験談	12	11.3%	11
その他の研修	2	1.9%	12
無回答	1	0.9%	

表 104-3 希望研修条件・方法（事前研修希望の有無について「はい」と回答した場合）（複数回答）

n=106	件数	割合	順位
所属の看護協会における研修	58	54.7%	1
自宅から通いやすい施設での研修	51	48.1%	2
経験に応じた個別の研修	23	21.7%	3
e-ラーニング（インターネットを用いた研修）	14	13.2%	4
実技を主体とした臨床研修	10	9.4%	5
その他の条件・方法	2	1.9%	6
無回答	3	2.8%	